

## 新規事業採択時評価結果（令和3年度新規事業化箇所）

担当課：道路局国道・技術課  
担当課長名：前佛 和秀

### 事業の概要

<b>事業名</b>	地域高規格道路 鳥取豊岡宮津自動車道 一般国道178号 竹野道路	<b>事業区分</b>	一般国道	<b>事業主体</b>	兵庫県
<b>起終点</b>	自：兵庫県豊岡市新堂 至：兵庫県豊岡市竹野町林	<b>延長</b>	4.9 km		
<b>事業概要</b>	<p>鳥取豊岡宮津自動車道（通称：山陰近畿自動車道）は鳥取県鳥取市から兵庫県を経て京都府宮津市を結び、環日本海地域の交流を強化し区域ネットワークを形成する約120kmの地域高規格道路である。</p> <p>兵庫県においては、基幹道路八連携軸の日本海沿岸軸として環日本海地域の交流を強化し、広域高規格道路のネットワークを形成する路線として位置づけられている。</p> <p>竹野道路は、鳥取豊岡宮津自動車道の一部区間として計画されており、豊岡市新堂を起点、豊岡市竹野町林を終点とする延長4.9kmの路線である。</p>				
<b>事業の目的、必要性</b>	<p>一般国道178号 竹野道路は</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本海側の高規格道路網のミッシングリンクを解消</li> <li>・北近畿豊岡自動車道、鳥取自動車道とともに国土軸のリダンダンシーを確立</li> <li>・山陰海岸ジオパークをはじめとする広域観光交流圏の拡充・強化、交流人口の拡大</li> <li>・3次救急医療病院（豊岡病院）へのアクセス性向上により、地域の医療環境の向上に資する道路である。</li> </ul>				
<b>全体事業費</b>	約380億円	<b>計画交通量</b>	約11,300台/日		
<b>事業概要図</b>					

### 事業評価結果

<b>費用対便益</b>	<b>B/C</b>	1.8	<b>総費用</b> ：268億円 (事業費：264億円 維持管理費：4.0億円)	<b>総便益</b> ：492億円 (走行時間短縮便益：427億円 走行経費減少便益：56億円 交通事故減少便益：9.0億円)	<b>基準年</b> 令和2年	
	<b>感度分析の結果</b>	交通量変動	B/C=2.5 (交通量 +10%)	B/C=1.3 (交通量 -10%)		
		事業費変動	B/C=1.7 (事業費 +10%)	B/C=2.0 (事業費 -10%)		
		事業期間変動	B/C=1.7 (事業期間 +20%)	B/C=1.9 (事業期間 -20%)		
<b>事業の影響</b>	<b>評価項目</b>	<b>評価</b>	<b>根拠</b>			
	<b>自動車や歩行者への影響</b>	渋滞対策	—	注目すべき影響はない。		
		事故対策	—	注目すべき影響はない。		
		歩行空間	—	注目すべき影響はない。		
	<b>社会全体への影響</b>	住民生活	◎	第3次救急医療機関（公立豊岡病院）へのアクセス向上		
		地域経済	◎	山陰海岸ジオパークをはじめとする広域観光圏の拡充・強化 主要産業を支える港から都市部のアクセス向上による地域産業振興による地域の活性化		
		災害	◎	北近畿豊岡自動車道、鳥取自動車道とともに国土のリダンダンシーを確保 浸水想定箇所や土砂災害警戒区域を回避し、第一次緊急輸送道路の機能を強化		
		環境	○	通過交通の転換による騒音、廃棄ガスなどの沿道影響の軽減		
地域社会		○	豊岡市街への通勤等、沿線住民の日常生活による移動を支援 環日本海地域の交流を強化			
<b>事業実施環境</b>	○	「山陰近畿自動車道整備推進協議会」、「但馬・地域高規格道路推進協議会」が、毎年早期整備の要望書提出や、決起大会を開催しており、地元の期待が大きい。				

#### 関係する地方公共団体等の意見

京都府知事、兵庫県知事、鳥取県知事により構成する「山陰近畿自動車道整備推進協議会」、豊岡市長、養父市長、朝来市長、香美町長、新温泉町長により構成する「但馬・地域高規格道路推進協議会」が、毎年早期整備の要望書提出や、決起大会を開催しており、地元の期待が大きい。

#### 学識者等の第三者委員会の意見

着手妥当（兵庫県公共事業等審査会 令和2年10月16日）

#### 事業採択の前提条件

費用対便益：便益が費用を上回っている。  
沿線自治体から早期整備の要望を受けており、円滑な事業執行の環境が整っている。

#### 採択の理由

事業主体である兵庫県が実施した評価結果に基づけば、費用対便益が1.8と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。  
また、日本海側の高規格道路網のミッシングリンクの解消、山陰海岸ジオパークをはじめとする広域観光交流圏の拡充・強化、3次救急医療機関へのアクセス向上が図られるなど、当該事業の整備の必要性、効果は高いものと判断される。  
以上により、本事業は令和3年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。